

こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会 平成 24 年度第 2 回太陽光発電検討部会 議事概要

【日 時】平成 25 年 2 月 26 日 (火) 14:00～15:45

【場 所】高知県庁 北庁舎 3 階 第 1 会議室

【出席者】<委員>荒川浩一 委員、山本稔委員、池田康友 委員、田淵博之 委員、林功 委員
<アドバイザー>宗像慎太郎 氏 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング)、
<事務局> (新エネルギー推進課) 塚本愛子 課長、上岡啓二 補佐、那須拓哉 チーフ

1 議 題

- (1) 今年度のまとめ
- (2) 次年度の進め方について
- (3) その他

2 会議要旨

【今年度のまとめと次年度の進め方について】

(事務局から資料 1 及び資料 2 により、今年度のまとめと次年度の進め方について説明。)

(補足説明)

- ・高知市の補助メニューとしては、10 キロワット未満の太陽光発電と蓄電池の導入費に対し 2 分の 1 補助で、上限 150 万円。5 箇所を想定し、750 万円を予算要求している。
- ・対象は、地方自治法に基づく認可地縁団体であり、57 団体が対象となる。
- ・認可地縁団体は、土地建物の法人登記が可能。
- ・町内会組織等については、町内会会員として 1300 程度の団体があるが、会員でないものも含めると 1400 を超える団体があると思う。そのうちの 57 団体が対象となる。
- ・例えば、春野地区は比較的多いし、新興住宅地の自治会や昔ながらのまとまりのある自治会などがある。
- ・課題としては、町内会としてまとまらないことなどがある。これから認可地縁団体になろうというのも対象だが、認可地縁団体となるには、一人ひとりの署名が必要となってくる。
- ・また、設備を導入するにしても、半分は自己資金が必要。
- ・蓄電池をおくことでダブル発電になるということも懸念される。
- ・自治会がみんなで知恵を出し合って考えることで、スマートコミュニティや省エネの取り組みに発展できればと思っている。

<質疑等>

(委員)

- ・今後の方向性に関して、公共施設の屋根借りという事を追加する必要がある。

(事務局)

- ・公共施設を活用できるかの可能性については、共有や検討を進めたいと考えている。

(アドバイザー)

- ・公共施設の屋根借りについては、他地域の協議会でも進めている。
- ・用途変更の手続きをしなければならないという論点もあると思う。

(委員)

- ・固定資産税等の問題か。

(アドバイザー)

- ・用途変更しないと貸せない。

(委員)

- ・高知市でも、今後検討する予定。
- ・普通財産の貸付としては簡単だが、現状は特定の目的を持った行政財産として管理している。
- ・自治法上は、本来の目的、特定の使用を妨げない範囲で貸し出せる。
- ・その他、庁舎建設に補助金入れているところが多く、貸し出す場合には補助金を所管する省庁に伺いをたてる必要がある。

(アドバイザー)

- ・学校は文科省の補助金が入っている。
- ・財産貸付による収入がどの会計に入るかということの説明する必要があるようだ。

(委員)

- ・基本的に、屋根は行政財産である。

(委員)

- ・既に設置しているところもあるが。

(委員)

- ・行政が自ら設置する場合は、そこの行政目的が適切であれば、問題ない場合が多い。

(委員)

- ・SPCが設置する場合はどうか。

(アドバイザー)

- ・必要である。

(委員)

- ・神奈川県などはどうか。

(事務局)

- ・おそらく目的外使用許可で実施していると思う。
- ・その場合は、必要があれば出ていってくださいという条項が付いている。20年間安定して借りられるということではない。
- ・先行して実施しているところは目的外使用許可が多い。1年か最長5年で随時更新するパターン。

(アドバイザー)

- ・行政目的をクリアするにも課題は多い。

(委員)

- ・基本的には、目的外使用許可の場合と私権設定の貸付というのが考えられる。
- ・両方とも、本来の目的を妨げない範囲での貸付となる。
- ・他県等の事例をヒヤリングしたが、ほとんどが目的外使用許可。20年のところもある。
- ・単年度更新を担保するものとして、別途協定書を交わしている場合もある。
- ・また、料金の取り方についても課題である。売電収入の4パーセント以上というのが多い。
- ・公共が貸す場合、一般的には屋根の投影面積の何パーセントという形で、地価を算定基準としている。その計算方法だと、日射はどこでもそれ程変化はないのに、周辺の地価で料金が違うという非合理が発生する。
- ・一方、収入から算定する場合も、実績ベースか見込みベースかで違ってくるし、月額か年額かという問題もある。
- ・高知市としても、市の施設をリストアップし、新耐震基準を満たすか等でピックアップする予定で、包括的に公募するなど検討したい。
- ・小水力発電の場合については、水路で目的外使用許可は難しい。

(アドバイザー)

- ・包括的でないと、1件程度の事業では、事業者としてもやっていけない。

(委員)

- ・スケールメリットもあり、ある程度の規模がないと無理だと思っている。
- ・貸し賃設定等もあり、部会で議論いただければと思っている。

(アドバイザー)

- ・貸し賃の問題より、市として収益を何に使うかという議論も大事。
- ・事業者にも事業の目的を理解いただき、いかに地域に還元していくかということの方が良い。

(委員)

- ・環境省事業での他地域の協議会の事例等は、全て報告書見ればわかるのか。

(アドバイザー)

- ・報告書だけでは難しいところもあると思う。
- ・色々なところで検討しつつ、一步一步進んでいる。

(委員)

- ・高知市として、ビジョンも策定中だが、当面何ができるかというのを3類系でまとめている。
- ・1つは木質バイオマス支援。雇用も発生する。
- ・2つ目は、地域コミュニティの活性化につながるもの。
- ・3つ目は、公共の屋根貸し、水路貸しの要件。
- ・太陽光発電については、屋根貸しとして検討することとしている。
- ・貸す側の手間、借りる側のスケールメリットもある。
- ・小中学校については、電力の見える化という環境教育の面もあるだろうとは思いますが、所管課にインセンティブが働くことも求められている。

(アドバイザー)

- ・学校は、避難所となっている場合が多く、災害時に使えるようにさせるのが多い。

(委員)

- ・非常時は、非常電源として確保しておくのが良いと思う。
- ・また、蓄電池設置する場合でも、公共の蓄電池はビルトインタイプとなるため、ダブル発電の単価が適用される。
- ・さらに、蓄電池は数年で取り替えが必要。

(委員)

- ・学校の屋根へ設置する場合も、建物に補助金が入っている。

(委員)

- ・八王子市の事例では、太陽電池の9割分は全量売電。1割分は学校の自家消費という形で公募を行い、事業者を決定している。
- ・その場合も、文科省に詳細を伝え許可を頂いていると聞いている。

(アドバイザー)

- ・他県でもLLCでやっているところもある。

(委員)

- ・教育目的などを前面に出すことで可能となるかもしれない。

(委員)

- ・公共施設で補助金が入っていない施設はまずないと思う。

(委員)

- ・高知市も中央卸売市場を検討したが、色々と課題はある。
- (委員)
- ・許認可を所管する部署は、具体的な前提がないと、軽く相談しても相手にしてくれない。
- ・さらに、施設の所管課は、耐震性や施行後のメンテナンス等で色よい返事は返ってこない。
- (委員)
- ・学校の場合は、スクールニューディールではいっているところが多い。
- ・余剰は大丈夫か。
- (委員)
- ・自家消費は大丈夫。
- (委員)
- ・ある中学校では、余剰売電は多くても3000円、少ないと300円程度。
- ・学校は意外と電力消費量が多いため、売電収入はあてにならない。
- (委員)
- ・学校の場合、災害時のために屋根に番号をつけるということも検討しており、他の政策との調整と所管課の理解が必要。
- (委員)
- ・高知市は建物のリストアップは終わったのか。
- (委員)
- ・方針が決まったので、今後進める。
- (委員)
- ・施設管理者が難色を示すのは管理上の問題か。
- (委員)
- ・色々とリスクがある。雨漏りも含め、何かあった時は施設管理者の責任となる。
- (委員)
- ・借り手側の立場からいうと、不動産関係がクリアにならないと難しいと思う。
- ・また、O&Mの観点からも、全体で1メガワットの規模でも設置場所が散らばってしまうと巡視などメンテナンスが難しくなる。(どこかの太陽電池が故障したとしても、) 売電収入の明細等からの確認しかできないのではないか。
- ・数年後、劣化している箇所がいつくも出てくる可能性もあるし、その場合は対応できないと思う。
- ・こういった面をわかっている事業者は参入しないと思う。
- (アドバイザー)
- ・他地域の協議会でも検討しているが、事業としては大きな課題である。
- (委員)
- ・中央卸売市場では、メガクラスが確保できると思うが、1箇所当たりどの程度の規模があれば、O&Mができるのか。
- (委員)
- ・現在、メガソーラーの遠隔監視の診断装置を構築しているが、月々の費用もかかるため、200キロワット程度ないと難しいのではないか。
- ・月例点検も月1回程度は行った方がいいと思う。
- (委員)
- ・小中学校でも1000平方メートルぐらいの広さしかないため、それほど大きな規模は設置できない。
- (委員)

- ・学校は意外と設置できる面積は小さい。棟数は多いが幅が無い。

(委員)

- ・事業を行う場合20年間借りることとなるが、既に20年ぐらい経過している建物の場合、40年経過することになる。
- ・行政側の都合で建物を取り壊すことも考えられるし、仮に20年事業できても、現状回復は必要。
- ・また、借り手としての事業者自体も20年存続できるかという問題もある。
- ・不動産上の問題もあると思うので、宅建協会などに確認した方が良いと思う。想定されない問題もあると思う。

(委員)

- ・確かに、目的外使用許可は一方的なもの。
- ・土地の場合はどうか。

(委員)

- ・土地はそれほど問題ないと思う。

(アドバイザー)

- ・土地の場合は登記できる。
- ・屋根貸しの場合は、現行法では想定されていない。
- ・法律が未整理のため、リーガルリスクが大きい。

(委員)

- ・ヨーロッパなどでは屋根貸しも普及していると聞くが。

(アドバイザー)

- ・不動産全般の扱いが、欧州では違うと思うが、今比較できる材料はない。

(委員)

- ・資料にある自治会モデルで簡単に試算してみると、10キロワットの太陽光発電で350万円。それに蓄電池150万円で計500万円。
- ・補助金150万円とすると、実質負担は、350万円。
- ・年間収入50万円程度とすると、7年で回収できることとなるが、実際は、維持修繕のための内部留保等も必要。
- ・災害もいつ来るかわからないので蓄電池というよりは、(日常の利用が可能な)電気自動車のカーシェアリングを考えると利便性もあるのではないか。

(委員)

- ・集会所等へは4キロワット程度ということ想定している。
- ・蓄電池もポータブルを想定しており、シャープ製で1キロワット時程度の容量で40万円ぐらいのもの。
- ・何に使うかというのもみんなで考えることを期待している。
- ・将来的にはEVを使ったビーグルトゥホームにもチャレンジにはしたいとは思っている。
- ・現段階では、パネル、パワコン、電池でやれることをやりたい。
- ・投資回収に10年ぐらいかかるかもしれないが、住民の皆さんへ還元することも考えていただければと思っている。

(委員)

- ・南国市にエコハウスがあるが、あれは県のものか。

(事務局)

- ・県新産業推進課が所管している。太陽光発電も設置している。

(委員)

- ・どこかモデル的に1箇所設置できれば広がると思う。

(委員)

- ・うちエコ診断というのがあり、省エネの取り組みで、二酸化炭素削減の全国順位が出る。
- ・いくら省エネの工夫をしても順位が上がらないが、太陽光発電や電気自動車を導入すると順位はグーンと上がる。太陽光発電だけではダメだが、EVをセットすると格段に良くなる。

(委員)

- ・南国市も電気自動車を導入しており、土日に市民に貸し出すことも考えたが、事故の問題などもあり難しい。

(委員)

- ・電気自動車については、二酸化炭素削減という面からは期待している。

(委員)

- ・蓄電池の技術等は、状況が急速に変わってくると思う。
- ・市としても、半歩前に行くという姿勢ではいるつもり。

(委員)

- ・NPO的な立場での意見はないか。

(委員)

- ・市民型の事業については、色々な制約等もあると思うが、実際声が広がっていない。支援活動ができるかというのも課題。

(委員)

- ・事業化している立場での意見は。

(委員)

- ・小規模事業を拡大したいという考えはある。
- ・5～6年前に事業を開始して、現在も人海戦術で月1回メーターの検針に回っている。
- ・お客様に近い立場で接することができ、直接声をいただける機会も増えてきている。
- ・現状は、補助金が無くてもできるレベルにあると思うので、第2弾として拡大していきたい。
- ・借主と貸主は理想としてはイコールがいいと思う。貸主も事業に入ってもらおう。
- ・また、別途事業として、昨年からはグリーン電力証書の事業をやっている。自家消費分を証書化したもの。

(委員)

- ・グリーン電力証書は、環境関連のイベントへの寄付というケースもある。
- ・太陽光発電の場合、個人の家でもメンテナンス必要か。

(委員)

- ・住宅の場合、メンテナンスは気にしていないが、メガソーラーの場合は収入に大きく左右するので、日々のチェックが必要。

(委員)

- ・月1回の発電量を見ることは、大事だと思う。

(委員)

- ・色々意見出たが、報告書は事務局にまとめていただくということでお願いする。

【その他】

(委員より、せとソーラーパワーの実発電量データを提供いただいた)

(委員)

- 日射条件に影響され、大規模になるとその影響は大きい。
- ほぼ計画どおりの発電量だが、NEDOの値よりも少しいかもしれない。
- 運転はうまく行っていないところがあるという話を聞く中、初期トラブルなく順調に運転している。

以上